黒川清氏に聞く

福島第1原発事故から2年「規制の虜」繰り返さぬ知恵を

科学者はベストサイエンスから引き出した事実を政治に伝えるべきだ

東京電力福島第1原子力発電所の事故から2年が過ぎた。原発事故は巨大で深刻な災害であったにとどまらず，事故の拡大を許し対応に手間取った日本政府や電力会社の危機対応能力や日本の原子力安全規制のあり方，科学者ら専門家の役割にも大きな疑問を投げかけた。国会が設置した事故調査委員会（国会事故調）は日本社会や組織の抱える問題にもメスを入れた点で注目された。原発事故を通じて問われたことは何か。委員長を務めた黒川清東京大学名誉教授に聞いた。

（聞き手は滝順一・日本経済新聞論説委員）

――国会事故調の仕事に関し，米国科学振興協会（AAAS）の「科学の自由と責任に関する賞（Scientific Freedom and Responsibility Award）」を受賞されました。福島事故に対する世界の注目の高さを改めて感じます。

米 *Foreign Policy* 誌によるTOP100 Global Thinkers 2012にも選ばれた。2年前，世界中で原発建設が進み原子力ルネサンスと言われていた時に，日本で深刻な原発事故が起きた衝撃は大きかった。事故の映像や政府，東京電力の記者会見の模様はネットなどで世界に流れたが，明確な情報が出てこず，いっこうに要領を得なかった。国家の信頼そのものがメルトダウンしていた。

米国のスペースシャトル事故やスリーマイル島原発事故などのように，社会的な影響が大きい事故の際には必ず独立した調査委員会をつくって事故原因を究明し詳細を世界に対し明らかにしなくてはならない。そこで独立の事故調査委員会の設置を提唱したところ，結局，国会が設置し私が委員長を引き受けることになった。日本の国会がこうした調査委員会を設けるのは憲政史上初めてのことで，英国でそう話したら「信じがたいことだ」とコメントされた。国会が行政府をチェックするのは民主主義や三権分立の基盤だ。世界では当たり前だが日本ではそうでない。

――報告書は事故を「人災」と位置付けました。同時に事故の背景に日本の文化的要因があるとも論じ，これが批判を受けました。

スペースシャトル事故の報告書などを読んでもわかるように，事故は多くの場合，当時者の思い込み（mind-set）が関係して起きる。例えば「前回もこれで問題なかったから，これでいいのだろう」という慣れがそうだ。福島事故もそうした側面がある。

また国会事故調は安全規制当局が被規制者である事業者の言いなりになる「規制の虜」（編集部ノート参照）になっていた結果，適切な安全対策が講じられてこなかったことを示した。規制の虜という現象は日本でなくとも世界のどこでも起きうる。私たちは日本特有の思い込み，あるいは規制の虜になりやすい日本特有の理由が何かを分析した。

それは官庁でも大企業でもエリートは同じ組織内で単線的に出世し権力を手にする構造になっている点だ。これは日本以外にはないのだが，一般の日本人もエリートたちも，それが普通だと思いまったく疑ってもいない。エリートは頭がいいのかもしれないが，前例踏襲と組織の利益を守ることばかりを考える。その結果，規制当局や電力会社幹部には人々の命と社会を守るという責任感が欠けており，これが福島事故の人災につながったと考えている。事故原因を文化のせいにするのはおかしいと最初は海外のメディアからも批判されたが，次第に私たちの主張が理解されるようになってきた。

――AAASの授賞理由に「日本のガバナンスと社会に深く根付いた慣習に勇気を持って挑んだ」こととあります。福島事故で日本のガバナンスの問題点があぶりだされたのは確かです。

国の信頼を回復するには日本人の思い込みを抜本的に改めなければいけない。改革を進める責任を国会，国会議員，国民一人一人が自覚しなくてはならないと考える。

――事故調報告は7つの提言を掲げました。規制当局が再び「虜」にならないよう国会に常設の監視委員会などを設置することや，電気事業者が規制当局に不当な圧力をかけることのないように監視することなどです。今年初め，ようやく衆議院に原子力問題調査特別委員会（森英介委員長＝自民党）が発足しました。

半歩前進というところだ。小さな歩みだが，日本の憲政史においては大きな飛躍につながる可能性を秘めている。原子力規制委員会や電力業界の監視にとどまらず，例えば使用済み核燃料や放射性廃棄物の処分をどうするのか，福島第1原発に今もたまり続ける汚染水をどう扱うのかなど，国民の間で意見が分かれている大きな問題を委員会で議論すべきだ。これまでも今も，こうしたことを議論するのはたいてい経済産業省の審議会などだ。それで国民の納得のいく政策を選択できるのだろうか。

――事故調が聞き取った関係者の証言など貴重な資料が，現在は国会図書館に預けられていると聞きます。なかには非公開を前提に聞き取った証言もあるはずです。それらも含めて公開を求める声が上がっています。

事故調を立ち上げた時に，すべての記録を残すとともに，盗聴などされないよう万全のセキュリティー対策を講じたパソコンと携帯電話を委員と事務局スタッフに与えた。委員会解散後，すべてのデータをまとめ仕分けして国会図書館に保管してある。公開の基準や年限をあらかじめ決めておけばよかったが，時間的余裕がなくできなかった。調査は国会から委託されたものだ。国会議員は公開せよと叫ぶのではなく公開の基準や手順を定めた法律を議員立法でつくればよい。

――深刻な事故が起きたことに加え，事故後のおそまつな対応を通じ，科学者への国民の信頼も損なわれました。科学界には，非常時に科学者の意見をまとまったワンボイスにして政策決定者や国民に伝えるのが望ましいとの議論があります。

世界各国の科学アカデミーなどでは1990年代以降，科学者が社会に発信することの重要性が論じられてきた。気候変動などグローバルな課題に関し科学者が専門的な知見を動員して政治家に判断材料を提供する責任があるという考え方だ。日本で政策提言というと陳情だと思う科学者が多く，ワンボイスの考え方が誤解されている。

専門の学会を超えたベストサイエンスから引き出したファクツ（事実）を伝えることが大事だ。例えばヒ素による汚染にどう対処するかを尋ねられたら，ヒ素の使用の容認か禁止かを答えるのではなく，ヒ素の人体への影響ではどんなことが知られており汚染の除去手段には何があり対策コストがどれくらいかなど，事実を提示する。対応を決めるのは政治だ。日本では役所の諮問会議があれこれどうすべきかを提言するが，それは官僚が専門家の意見を隠れ蓑にして都合のよい政策を通そうとするものだ。

――新しい原子力規制委員会に対する懸念の声を海外でたびたび耳にされるそうですが，どのような懸念を持たれているのでしょうか。

ガバナンス能力だ。政治とのせめぎ合いの中で独立性を保てるのか。世界ではこれからも原発が増える。原発を建てるには日本の技術が必要で，日本の原子力の信用度が上がらないと困ると米国やフランスは考えている。規制委員会にはしっかりしてもらわねばならない。

日本経済新聞

黒川 清（くろかわ・きよし）
東京大学医学部卒，カリフォルニア大学ロサンゼルス校医学部教授，東大医学部教授などを歴任。2003～06年に日本学術会議会長。第一次安倍内閣と，続く福田内閣で内閣特別顧問を務めた。1936年生まれ。

規制庁のスタッフは世界のことがわかっていないのではないかと心配だ。日本の原子力規制が世界からどう見られているのか知っているのか。孤立しているのではないかと思う。

若いスタッフを米仏の規制機関に派遣して向こうの規制の実情を学ばせる。海外からも日本に検査官を受け入れて日本のやり方をみてもらう。そうした一種のピアレビューを通じて世界から信用される規制機関ができる。規制機関同士でコミュニケーションが日常茶飯となり危機に際して的確な助言をしあえる関係になることが必要だ。 NS

編集部ノート

規制の虜　規制する側の当局が，規制を受ける業界などに取り込まれてしまい，規制が骨抜きになってしまうこと。規制当局が，専門知識や情報の面で業界より劣る場合に起こりやすい。経済学者のジョージ・スティグラーが唱えた概念。